

平成17年度

財 務 諸 表

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第2期事業年度

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400
建物	16,166,824	
減価償却累計額	1,678,371	14,488,453
構築物	500,816	
減価償却累計額	123,149	377,667
機械装置	85,744	
減価償却累計額	20,043	65,700
工具器具備品	2,155,586	
減価償却累計額	1,055,269	1,100,317
図書		3,859,401
美術品・收藏品		53,495
船舶	12,597	
減価償却累計額	4,123	8,474
車両運搬具	8,969	
減価償却累計額	2,696	6,273
建設仮勘定		23,887
有形固定資産合計		34,886,072

2 無形固定資産

ソフトウェア		44,826
電話加入権		949
特許権仮勘定		32,243
無形固定資産合計		78,018

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,616
預託金		26
破産更生債権等	1,758	
貸倒引当金	1,758	-
投資その他の資産		200,642

固定資産合計

35,164,733

流動資産

現金及び預金		3,434,488
未収学生納付金収入		33,558
有価証券		449,983
たな卸資産		1,742
その他の流動資産		31,337

流動資産合計

3,951,109

資産合計

39,115,843

負債の部**固定負債**

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	360,237	
資産見返寄附金	297,484	
資産見返物品受贈額	4,055,054	
建設仮勘定見返施設費	23,887	4,736,663
長期前受受託研究費等		500
退職給付引当金		9,880
長期リース債務		141,525
固定負債合計		4,888,570

流動負債

運営費交付金債務	319,907	
寄附金債務	1,707,538	
前受受託研究費等	162,368	
前受金	462,261	
預り補助金等	954	
預り金	59,480	
未払金	1,403,668	
リース債務	54,489	
未払費用	2,333	
未払消費税等	22,629	
賞与引当金	3,546	
流動負債合計		4,199,178
負債合計		9,087,748

資本の部**資本金**

政府出資金	28,576,589	
資本金合計		28,576,589

資本剰余金

資本剰余金	2,999,434	
損益外減価償却累計額(-)	2,024,324	
資本剰余金合計		975,110

利益剰余金

目的積立金	182,481	
積立金	45,978	
当期末処分利益	247,934	
(うち当期総利益)	247,934	
利益剰余金合計		476,395

資本合計**負債資本合計**

30,028,094

39,115,843

損 益 計 算 書
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単位:千円

経常費用

業務費

教育経費	736,533	
研究経費	1,096,733	
教育研究支援経費	226,070	
受託研究費	1,091,872	
受託事業費	20,000	
役員人件費	135,058	
教員人件費	4,761,845	
職員人件費	1,706,341	9,774,454

一般管理費

663,189

財務費用

支払利息	8,289	
為替差損	10	8,299

雑損

76

経常費用合計

10,446,019

経常収益

運営費交付金収益		5,090,184
授業料収益		2,930,815
入学金収益		486,619
検定料収益		96,063
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		1,043,071
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		131,388
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		20,000
寄附金収益		344,981
施設費収益		57,817
補助金等収益		56,726
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	35,996	
資産見返物品受贈額戻入	212,598	
資産見返寄附金戻入	43,011	291,607

財務収益

受取利息	149	149
------	-----	-----

雑益

財産貸付料収入	61,624	
研究関連収入	59,044	
手数料収入	11,667	
その他の雑益	12,193	144,530

経常収益合計

10,693,954

経常利益

247,934

臨時損失

固定資産除却損	7,119	7,119
---------	-------	-------

臨時利益

資産見返物品受贈額戻入	7,119	7,119
-------------	-------	-------

当期純利益

247,934

当期総利益

247,934

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,109,674
人件費支出	6,683,225
その他の業務支出	509,789
運営費交付金収入	5,280,644
授業料収入	3,323,695
入学金収入	478,864
検定料収入	96,063
受託研究等収入	1,130,596
受託事業等収入	20,000
補助金等収入	38,894
預り金収入	13,844
財産の賃貸等による収入	61,624
その他の収入	74,330
寄附金収入	885,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,100,872</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	3,457,000
定期預金の払戻による収入	3,457,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,190,619
施設費による収入	817,128
小計	<u>373,491</u>
利息及び配当金の受取額	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>373,341</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	141,982
小計	<u>141,982</u>
利息の支払額	9,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>151,535</u>

資金増加額 1,575,995

資金期首残高 1,858,493

資金期末残高 3,434,488

利益の処分に関する書類
(平成19年3月6日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			247,934,834
当期総利益	247,934,834		
II 利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	<u>247,934,834</u>	<u>247,934,834</u>	<u>247,934,834</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単位：千円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	9,774,454	
一般管理費	663,189	
財務費用	8,299	
雑損	76	
臨時損失	7,119	10,453,138

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	2,930,815	
入学金収益	486,619	
検定料収益	96,063	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,043,071	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	131,388	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	20,000	
寄附金収益	344,981	
資産見返運営費交付金等戻入	33,351	
資産見返寄附金戻入	43,011	
受取利息	149	
財産貸付料収入	61,624	
手数料収入	11,667	
その他の雑益	12,193	5,214,937

業務費用合計 5,238,201

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,017,322	
損益外固定資産除却相当額	61,248	1,078,570

引当外退職給付増加見積額

177,657

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃貸取引の機会費用	58,731	
政府出資等の機会費用	506,516	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	39,010	604,257

(控除) 国庫納付額

-

国立大学法人等業務実施コスト

6,743,371

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する成果 進行基準又は費用進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～14年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置されない教職員に対して、教職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。財源措置される教職員について引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置されない教職員に対して、支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.77%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.77%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

< 追加情報 >

1．キャッシュ・フロー計算書の科研費の表示方法

従来、科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

2．控除すべき自己収入の範囲（業務実施コスト計算書）

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（情報提供）」平成18年5月25日 文部科学省）に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,056,340千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,434,488	千円
うち、定期預金	-	千円
<hr/>		
資金期末残高	3,434,488	千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	191,882千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	185,799千円
施設整備資金貸付金償還時補助金の取得	2,222,248千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額722千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項なし。

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。